



サトウ食品工業(株) (2923) 平成 19 年 4 月期決算短信

## 平成 19 年 4 月期 決算短信

平成 19 年 6 月 15 日

上場会社名 サトウ食品工業(株) 登記社名 佐藤食品工業(株) 上場取引所 東証市場第二部  
 コード番号 2923 U R L <http://www.satosyokuhin.co.jp>  
 代表者 代表取締役社長 佐藤 功  
 問合せ先責任者 取締役管理本部長 笠原 康司 T E L (025) 275 - 1100  
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 7 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 7 月 30 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 7 月 27 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 19 年 4 月期の連結業績 (平成 18 年 5 月 1 日 ~ 平成 19 年 4 月 30 日)

(1) 連結経営成績 ( % 表示は対前期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 4 月期	43,686	0.2	363	24.1	308	34.0	42	-
18 年 4 月期	43,561	1.3	478	30.9	468	25.6	415	-

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
19 年 4 月期	8	70	-	-	0.5	1.2	0.8			
18 年 4 月期	83	59	-	-	5.1	2.0	1.0			

(参考) 持分法投資損益 19 年 4 月期 36 百万円 18 年 4 月期 13 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19 年 4 月期	25,710	7,666	29.8	1,559.90				
18 年 4 月期	22,485	7,912	35.1	1,590.49				

(参考) 自己資本 19 年 4 月期 7,666 百万円 18 年 4 月期 7,912 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
19 年 4 月期	562	2,828	3,420	683				
18 年 4 月期	2,529	709	1,928	653				

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭
18 年 4 月期	0.00	10.00	10.00	49	11.9	0.6
19 年 4 月期	0.00	10.00	10.00	49	114.8	0.6
20 年 4 月期(予想)	0.00	10.00	10.00	49	16.4	0.6

### 3. 20 年 4 月期の連結業績予想 (平成 19 年 5 月 1 日 ~ 平成 20 年 4 月 30 日)

( % 表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中 間 期	19,600	4.8	350	-	430	-	280	-	56	97
通 期	46,300	6.0	650	79.1	480	55.8	300	-	61	04

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有

(注) 詳細は、17～18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年4月期 5,075,500株 18年4月期 5,075,500株  
 期末自己株式数 19年4月期 160,799株 18年4月期 100,799株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年4月期の個別業績（平成18年5月1日～平成19年4月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月期	26,472	2.3	476	18.2	461	22.6	65	-
18年4月期	25,870	4.6	583	33.5	597	27.0	326	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年4月期	13.25	-	-	-
18年4月期	65.58	-	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年4月期	23,404		7,745		33.1	1,576.06		
18年4月期	20,163		8,014		39.7	1,610.95		

(参考) 自己資本 19年4月期 7,745百万円 18年4月期 8,014百万円

2. 20年4月期の個別業績予想（平成19年5月1日～平成20年4月30日）

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,000	0.2	430	-	470	-	320	-	65.11	
通期	27,500	3.9	530	11.3	430	6.7	250	-	50.87	

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関する事項につきましては、連結添付書類の4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により、緩やかな景気回復は見られましたが、原油価格高騰の長期化や金利上昇懸念及び賃金水準が伸び悩むなど、実感の伴わない依然として厳しい状況で推移いたしました。

加工食品業界及び小売業界におきましては、業種業態を超えた企業間競争が継続する中、恒常化する低価格販売及び消費者の食の安心・安全に対する厳しさは一層増しており、今まで以上に品質管理の強化や環境問題への対応等、企業の社会的責任がますます求められております

このような状況の中、当連結会計年度の業績は売上高436億86百万円（前年同期比0.3%増）、経常利益3億8百万円（同34.0%減）となりました。また、旧新潟工場の建物一部撤去等による固定資産除却損1億48百万円を特別損失に計上したことから、当期純損失42百万円（前年同期4億15百万円）となりました。

なお、前連結会計年度において減損損失5億28百万円を特別損失に計上しております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

## (食品製造事業)

食品製造事業につきましては、包装餅業界及び無菌化包装米飯業界トップクラスの品質管理体制の維持継続はもとより、更なる製品の安全性の向上を目的にISO22000の認証取得に取り組んでまいりました。また、厳しい販売競争に対応するため、当社製品の利便性・食味評価の訴求に努めるとともに、コスト削減に取り組んでまいりました。

包装餅部門につきましては、消費者の餅に対する利便性及び食感の更なる向上を目的に、包装餅業界で当社が先駆けて開発した「パリッとスリット」を全ての切り餅タイプに導入するとともに、店頭での需要喚起を目的とした低価格帯対抗商品として「純情もち」「徳用杵つきもち」の投入を行いました。全国的な暖冬による鍋物需要等の消費低迷により、最需要期となる年末年始の販売環境が厳しい状況で推移した結果、売上数量は1.9%増（前年同期比）となりましたが、売上高は1.7%減（同）の128億19百万円となりました。

包装米飯部門につきましては、平成18年8月に東港第二工場（新潟県北蒲原郡聖籠町に新設）が稼動したことから、消費者の買い置き需要及び各家庭での消費拡大需要により、発売以来堅調に推移している大容量の「5食パックごはん」の積極的な拡販を実施した結果、包装米飯の売上高は129億78百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の食品製造事業の売上高は264億72百万円（同2.3%増）となりましたが、東港第二工場新設等にとまなう売上原価の増加により営業利益は4億76百万円（同18.2%減）となりました。

## (小売事業)

小売事業につきましては、全国的な暖冬及びノロウイルス風評被害による鍋物商材全般の消費低迷、業種・業態を超えた競争がいつそう激しさを増し、客数・単価の伸び悩みが続く厳しい販売環境で推移いたしました。このような状況の中、生鮮3品及び惣菜の地産地消商材の開発を積極的に推進するとともに、加工食品の仕入効率化による仕入原価の低減及び在庫ロス削減による売上総利益増加等の収益改善に取り組んでまいりました。

しかし、ドミナントエリア（新潟県新潟市近郊）における競合各社の出店にとまなう販売競争激化等により、厳しい状況で推移いたしました。

なお、平成18年4月末に新発田新富店（新潟県新発田市）を閉店し、当連結会計年度末の店舗数は16店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の小売事業の売上高は172億13百万円（前年同期比2.7%減）、営業損失は2億11百万円（前年同期2億2百万円）となりました

事業の種類別セグメントの売上高の状況は次のとおりであります。

セグメント	売上高	構成比	前年同期比増減率
	百万円	%	%
食品製造事業	26,472	60.6	2.3
包装餅	12,819	29.3	1.7
包装米飯	12,978	29.7	5.9
その他	674	1.5	17.7
小売事業	17,213	39.4	2.7
合計	43,686	100.0	0.3

### 次期の見通し

国内景気の先行きは、引き続き緩やかな回復基調が続くものと期待されますが、原油価格の高騰によるコスト増加や金利上昇懸念による企業収益の悪化、個人所得の伸び悩み等による個人消費の抑制等先行きに対する不安定要因もあり、厳しい状況が続くものと予想されます。

#### (食品製造事業)

食品業界におきましては、消費者の食品に対する安全性への関心の高まりや、出生率の低下ともなう少子高齢化により食品需要の縮小等厳しい消費環境のもと熾烈な企業間競争が続くものと考えております。

このような状況の中で、消費者の皆様にご喜ばれる安心・安全な製品づくりをめざし、基礎技術に基づく他社と差別化できる競争力のある新製品の開発に努めるとともに、経営全般にわたる効率化を推進し業績の向上に取り組んでまいります。

#### (小売事業)

小売業界におきましては、低価格販売の恒常化や業種業態を超えた更に厳しい販売競争が続くものと思われま。

このような状況の中で、生鮮3部門を中心に時間帯別マーチャндаイジニングの徹底による収益確保、販売企画としての「毎週金曜日のシルバークラッシュ」「毎月2日・3日のフジミの日」を中心とした販売強化に努めてまいります。

また、お客様のニーズや環境変化を的確に捉え、店舗の活性化を図るためのテナント誘致及び商圏状況・収益性を考慮しスクラップアンドビルドを実施してまいります。

以上のことから当連結事業年度の当社グループの売上高は463億円、経常利益は4億8000万円、当期純利益は3億円を見込んでおります。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債、純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産の残高は257億1000万円となり、前連結会計年度末に比較し32億2400万円増加いたしました。

これは、食品製造事業における一部大手得意先の売掛金回収条件変更(手形回収から手形支払期日のサイトに合わせた銀行振込に変更)による売掛金残高の増加(前年同期比6億4200万円増)、原料米仕入調整によるたな卸資産の増加(同14億3300万円増)、東港第二工場(包装米飯製造工場)新設による有形固定資産の増加(同18億6600万円増)が主な要因となっております。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は180億4400万円となり、前連結会計年度末に比較し34億7000万円増加いたしました。

これは、食品製造事業における上記資産増加理由のとおり、受取手形及び売掛金とたな卸資産の増加分を銀行借入で調達したことによる短期借入金の増加(前年同期比20億円、東港第二工場(包装米飯製造工場)新設にともなう資金を銀行借入で調達したことによる長期借入金(1年以内返済分を含む)の増加(同17億5400万円増)が主な要因となっております。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は76億6600万円となり、前連結会計年度末に比較し2億4500万円減少いたしました。

これは、利益剰余金の減少(前年同期比9200万円減)、自己株式の取得7200万円(同7200万円減)、株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少(同8100万円減)が主な要因となっております。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,529	562	3,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	709	2,828	2,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,928	3,420	5,349
現金及び現金同等物の増加額	108	30	139
現金及び現金同等物の期首残高	761	653	108
現金及び現金同等物の期末残高	653	683	30

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較し30億92百万円多く支出し、5億62百万円の支出となりました。これは、主に食品製造事業における原料米の仕入調整によるたな卸資産の増加及び売上債権の増加となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較し21億18百万円多く支出し、28億28百万円の支出となりました。これは、主に東港第二工場(包装米飯製造工場)新設にともなう、有形固定資産の取得による支出によるものとなっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較し53億49百万円増加し、34億20百万円の収入となりました。これは、主に営業活動による運転資金及び投資活動による設備投資に必要な資金として、金融機関から短期借入金及び長期借入金を実行したことにより増加しております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度に比較し32百万円増加し6億83百万円となりました。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年 4月期	平成16年 4月期	平成17年 4月期	平成18年 4月期	平成19年 4月期
株主資本比率(%)	36.2	38.5	34.7	35.2	29.8
時価ベースの株主資本比率(%)	18.4	22.8	22.0	30.9	26.7
債務償還年数(年)	4.0	2.5		3.6	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.5	18.6		14.8	

(注) 自己資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業種加によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成17年4月期及び平成19年4月期における、「債務償還年数」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。配当につきましては、安定的な配当を維持継続することを基本とし、一方で今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることによって、企業価値の増大で株主各位に応えることを念頭に置き、総合的に決定することを基本方針としております。

なお、当連結会計年度及び次期連結会計年度の配当金につきましては、1株当たり10円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

## 業績の季節的変動

当社グループの売上高は、食品製造事業(当社)の主力製品である包装餅(特に鏡餅)が季節商品であり、その販売が年末に集中するため、売上高及び営業利益は上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。

なお、当連結会計期間末に至る当社グループ及び当社 1 年間の売上高・営業費用及び営業利益は、以下のとおりであります。

## 当社グループの業績

	売上高		営業費用		営業利益
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)
当連結会計年度の上期	18,699	42.8	19,115	44.1	416
当連結会計年度の下期	24,987	57.2	24,207	55.9	779
合計	43,686	100.0	43,322	100.0	363

## 当社の業績

	売上高		営業費用		営業利益
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)
当事業年度の上期	9,984	37.7	10,331	39.7	347
当事業年度の下期	16,488	62.3	15,664	60.3	823
合計	26,472	100.0	25,995	100.0	476

## 製品・商品の安全性について

当社グループは、製品及び商品の品質及び安全・安心に対する取り組みを経営の最重要課題のひとつと考え取組んでおります。食品製造事業につきましては、各製造工程における社内基準検査、製品 1 個々々検品体制の確立、更なる製品の安全性の向上を目的に ISO22000 の認証取得に取り組むとともに、自社分析機器等の導入及び品質管理体制の強化に努めております。また、小売事業につきましては、食中毒の未然防止のため、商品の抜き取り検査等の社内基準検査及び生鮮担当者の衛生管理教育による管理体制を充実させるとともに、商品の生産履歴の明確化に努めております。

しかし、食品業界における牛肉の BSE や鳥インフルエンザ・ノロウイルス発生及び野菜の残留農薬等の食品に対する問題が発生しており、当社グループの想定及び会社としての対応を超えた事態が発生した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

## 原料米の価格変動について

当社は、包装餅や包装米飯の素材となる原料米(もち米、うるち米)を仕入れておりますが、当社の仕入価格は国内の市場動向(作況等)の影響を受けるため、過去の米不作時の経験を活かし仕入価格の変動を極力抑えるよう適切な情報収集及び在庫管理などの対応を行っております。

しかし、原料米は全て国内産米使用であり、当社が予想した範囲を上回るような原料米の市場動向となった場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、包装資材などの原材料は、原油価格及び為替等の変動によって調達価格が変動し、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

## 当社代表取締役社長佐藤功による債務保証について

当社の借入金に対して、下記のとおり当社代表取締役社長佐藤功が個人保証を行っております。借入金の主な用途は工場等の設備投資資金であります。

なお、当社は当該債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	佐藤 功			当社代表取締役社長	(被所有) 直接10.8%			当社の銀行借入金に対する債務保証	155,562		

(注) 1 取引金額については、債務保証残高を記載しております。

2 債務保証は、中小企業基盤整備機構からの借入金に対するものであります。

関連当事者との取引関係について

当社と当社専務取締役佐藤豊美、常務取締役佐藤元、取締役加藤仁及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社及びその子会社との間に、下記のとおり取引関係があります。

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社	(有)フジミプランニング	新潟県新潟市	5,000	不動産賃貸業		兼任 3 人	土地建物の賃貸	土地建物の賃貸	4,818	前受収益	665

(注) 1 取引金額については、消費税等抜きの金額を記載しております。

2 土地建物の賃貸については、近隣の地代、家賃を参考にして、同等の価額によっております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、佐藤食品工業株式会社(当社)、株式会社パワーズフジミ(連結子会社)、株式会社オリエントプラン(持分法適用関連会社)及びティアンドエス食品株式会社(持分法適用関連会社)により構成されております。

当社は、包装餅、包装米飯等の製造販売を行っております。

株式会社パワーズフジミは、食料品、日用雑貨品等の販売を行っております。

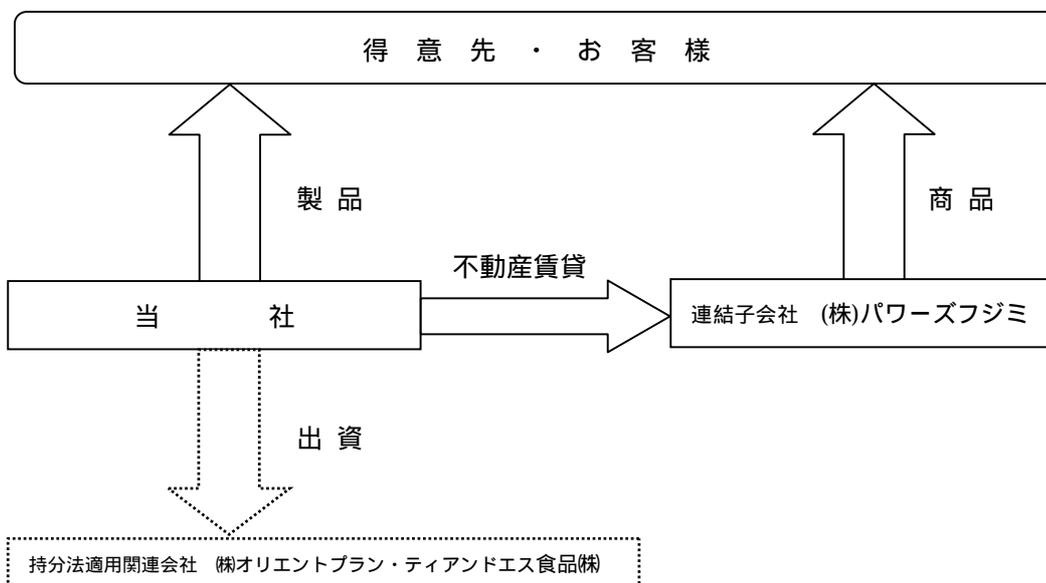
株式会社オリエントプランは、ゴルフ場の経営を行っております。

ティアンドエス食品株式会社は、調味料、濃縮スープ、食用油脂等の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- ・ 提出会社 佐藤食品工業(株).....食品製造事業
- ・ 連結子会社 (株)パワーズフジミ.....小売事業
- ・ 関連会社 (株)オリエントプラン.....その他の事業
- ティアンドエス食品(株)...食品製造事業

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は日本の食文化を大切に、国内で収穫された良質の米を原料として、昔ながらの製法をそのまま独自の技術で再現し、本物の「餅」、「ごはん」を製造し、全国の消費者のみなさまに提供することを経営方針として営業活動をいたしております。

当社の社是は『われわれは 誠実と責任とを以って 日々努力を重ね より品質を高めて 消費者の 信頼に応えよう』というものであります。この社是と日本の伝統を守ることを命題に、常に消費者の立場に立って、消費者ニーズに応える商品提供を行い、業容の更なる拡大と経営管理体制の充実を図るべく、現行体制の改善に取り組んでおります。

子会社(株)パワーズフジミは小売業として良い食品を「1 清潔な店で」「2 鮮度の良い状態で」「3 毎日低価格で」「4 最高のサービスで提供する」を基本方針に掲げ、地域に密着した店舗展開(現在新潟市を中心に16店舗)をはかり、生鮮品を中心とした「元気のある売り場」で「お客様満足度地域 1」の店舗であり続けることを目標として営業活動を展開しております。

以上のように当社グループは、「食を通して社会に貢献する」ということを経営方針として、積極的に事業の拡大を図っております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

##### 中長期的な経営戦略

食品製造事業の主力製品である包装餅は季節商品であり、その販売が年末年始に集中し、連結会計年度の上半期と下半期の業績に著しい変動があります。その季節的変動を極小化すべく、包装米飯事業に注力し、中間期における損失を利益に転換させることを目標としております。

小売事業につきましては、「お客様満足度地域 1」を具現化するため、生鮮3品(青果・精肉・鮮魚)を中心とした安心・安全・高品質な商品の品揃え強化を実施するとともに、接客サービスの向上を図ってまいります。また、パワーズ事業部とセサミ事業部の本部機能を統合し、拡販による商品調達コストの低減、地産地消商品の開発、管理経費低減の実施等による利益転換を目標としております。

##### 対処すべき課題

消費者の食品に対する安全性への関心の高まりや、少子高齢化等の社会構造の変化による、食生活のスタイルは一層多様化・個別化するものと予想されます。

このような状況の中で、食品製造事業につきましては、季節的変動を極小化すべく包装米飯事業に注力し、かつ、包装餅事業の確固たる基盤を築くべく消費者の皆様に喜ばれる製品づくりを目指し、基礎技術に基づく他社と差別化できる競争力のある新製品の開発に努めるとともに、経営全般にわたる効率化を推進し業績の拡大に取り組んでまいります。

小売事業につきましては、収益力の改善を最重要課題としております。

更なるローコスト経営を目指して、生鮮品については地産地消商品の開発をする一方で加工食品については、仕入れの集約化を行い仕入原価の低減を図ってまいります。

また、商品在庫及び値引きロスの削減を実施し、売上総利益の改善に努めるとともに全社挙げて経費削減に取組み収益改善を図るとともに、お客様のニーズや環境変化を的確に捉え、店舗活性化ためテナント誘致及び商圈状況・収益性を考慮しスクラップ&ビルドを積極的に実施してまいります。

#### (3) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(資産の部)					
流動資産	9,727,245	43.3	11,961,980	46.5	2,234,734
1 現金及び預金	2,318,731		2,329,679		10,947
2 受取手形及び売掛金	3,599,901		4,242,703		642,802
3 たな卸資産	3,506,049		4,939,953		1,433,904
4 繰延税金資産	115,151		117,745		2,593
5 その他	190,552		335,709		145,156
貸倒引当金	3,140		3,810		670
固定資産	12,758,656	56.7	13,748,792	53.5	990,136
1 有形固定資産	11,429,391	50.8	12,527,227	48.7	1,097,835
(1) 建物及び構築物	3,835,568		4,287,877		452,309
(2) 機械装置及び運搬具	3,113,399		4,212,010		1,098,610
(3) 土地	3,855,889		3,879,889		24,000
(4) 建設仮勘定	519,008		32,982		486,026
(5) その他	105,526		114,468		8,941
2 無形固定資産	15,119	0.1	15,829	0.1	710
3 投資その他の資産	1,314,145	5.8	1,205,735	4.7	108,409
(1) 投資有価証券	835,437		682,933		152,503
(2) 繰延税金資産	39,562		95,898		56,336
(3) 会員権	34,635		34,635		0
(4) その他	428,340		416,077		12,263
貸倒引当金	23,830		23,810		20
資産合計	22,485,902	100.0	25,710,773	100.0	3,224,870

区分	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(負債の部)					
流動負債	10,371,438	46.1	12,543,952	48.8	2,172,514
1 支払手形及び買掛金	2,296,380		2,198,213		98,167
2 短期借入金	4,900,000		6,900,000		2,000,000
3 1年以内返済予定 長期借入金	656,492		1,143,029		486,537
4 未払金	1,072,483		1,262,209		189,726
5 未払費用	406,179		443,020		36,841
6 未払法人税等	85,440		70,500		14,940
7 未払消費税等	188,478		34,449		154,029
8 賞与引当金	281,874		286,316		4,442
9 役員賞与引当金			8,200		8,200
10 設備支払手形	417,283		122,169		295,113
11 その他	66,826		75,845		9,018
固定負債	4,202,274	18.7	5,500,377	21.4	1,298,102
1 長期借入金	3,542,076		4,809,647		1,267,571
2 退職給付引当金	436,775		488,742		51,966
3 役員退職慰労引当金	85,049		90,299		5,250
4 リース資産減損勘定	89,991		48,357		41,633
5 その他	48,381		63,329		14,948
負債合計	14,573,713	64.8	18,044,329	70.2	3,470,616
(資本の部)					
資本金	543,775	2.4			
資本剰余金	506,000	2.2			
利益剰余金	6,740,294	30.0			
その他有価証券評価差額金	219,942	1.0			
自己株式	97,822	0.4			
資本合計	7,912,189	35.2			
負債、少数株主持分 及び資本合計	22,485,902	100.0			
(純資産の部)					
株主資本			7,527,610	29.3	
1 資本金			543,775	2.1	
2 資本剰余金			506,000	2.0	
3 利益剰余金			6,647,658	25.9	
4 自己株式			169,822	0.7	
評価・換算差額等			138,832	0.5	
1 その他有価証券評価 差額金			138,832	0.5	
純資産合計			7,666,443	29.8	
負債純資産合計			25,710,773	100.0	

## (2)連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)		当連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)		対前年比
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減(千円)
売上高	43,561,131	100.0	43,686,298	100.0	125,166
売上原価	30,390,423	69.8	30,597,940	70.0	207,516
売上総利益	13,170,708	30.2	13,088,358	30.0	82,350
販売費及び一般管理費	12,691,895	29.1	12,724,989	29.1	33,094
営業利益	478,813	1.1	363,369	0.8	115,444
営業外収益	267,726	0.6	281,314	0.6	13,587
1 受取利息	531		2,398		1,866
2 受取配当金	5,946		6,865		918
3 賃貸料	138,089		147,222		9,133
4 購買奨励金	29,496				29,496
5 その他	93,663		124,828		31,164
営業外費用	278,343	0.6	335,894	0.8	57,551
1 支払利息	173,703		208,499		34,796
2 賃貸資産関係費	60,373		56,926		3,447
3 持分法投資損失			36,583		36,583
4 その他	44,266		33,885		10,380
経常利益	468,197	1.1	308,789	0.7	159,407
特別利益	35	0.0		0.0	35
1 固定資産売却益	35				35
特別損失	573,885	1.3	165,954	0.4	407,930
1 固定資産売却損	143				143
2 固定資産除却損	33,971		162,442		128,471
3 投資有価証券評価損	11,743		3,512		8,231
4 減損損失	528,026				528,026
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	105,653	0.2	142,834	0.3	248,487
法人税、住民税及び事業税	299,434		189,673		109,761
法人税等調整額	10,769		3,949		14,718
当期純損失	415,856	1.0	42,889	0.1	372,967

## (3)連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	
	金額(千円)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		506,000
資本剰余金期末残高		506,000
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		7,266,094
利益剰余金減少高		
1 配当金	99,494	
2 役員賞与	10,450	
3 当期純損失	415,856	525,800
利益剰余金期末残高		6,740,294

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日残高(千円)	543,775	506,000	6,740,294	97,822	7,692,246
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			49,747		49,747
当期純損失			42,889		42,889
自己株式の取得				72,000	72,000
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			92,636	72,000	164,636
平成19年4月30日残高(千円)	543,775	506,000	6,647,658	169,822	7,527,610

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年4月30日残高(千円)	219,942	219,942	7,912,189
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			49,747
当期純損失			42,889
自己株式の取得			72,000
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	81,110	81,110	81,110
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	81,110	81,110	245,746
平成19年4月30日残高(千円)	138,832	138,832	7,666,443

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
	(自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	(自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	
	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益( :税金等調整前当期純損失)	105,653	88,835	194,488
2 減価償却費	979,115	1,152,714	173,598
3 減損損失	528,026		528,026
4 貸倒引当金の増減額( :減少)	500	4,649	4,149
5 賞与引当金の増減額( :減少)	6,872	4,442	2,429
6 役員賞与引当金の増減額( :減少)		8,200	8,200
7 退職給付引当金の増減額( :減少)	25,093	51,966	26,873
8 役員退職慰労引当金の増減額( :減少)	1,250	5,250	4,000
9 受取利息及び受取配当金	6,477	9,263	2,785
10 支払利息	173,703	208,499	34,796
11 固定資産売却益	35		35
12 固定資産売却損	143		143
13 固定資産除却損	33,971	162,442	128,471
14 投資有価証券評価損	11,743	53,511	41,768
15 売上債権の増減額( :増加)	314,861	642,802	957,663
16 たな卸資産の増減額( :増加)	931,915	1,433,904	2,365,819
17 仕入債務の増減額( :減少)	133,479	98,167	35,312
18 未収消費税等の増減額( :増加)	64,125	148,823	212,948
19 未払消費税等の増減額( :減少)	124,724	154,029	278,754
20 役員賞与の支払額	10,450		10,450
21 その他	3,201	380,466	377,265
小計	2,943,152	366,010	3,309,163
22 法人税等の支払額	413,542	196,407	217,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,529,609	562,418	3,092,027
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減額( :増加)	394	19,531	19,926
2 有形固定資産の取得による支出	775,391	2,847,296	2,071,904
3 有形固定資産の売却による収入	31,710		31,710
4 無形固定資産の取得による支出	685	1,030	344
5 無形固定資産の売却による収入	100		100
6 投資有価証券の取得による支出	8,626	17,100	8,473
7 保証金・敷金の純増減額( :増加)	13,129	9,598	22,728
8 営業譲渡による収入	50,000		50,000
9 利息及び配当金の受取額	6,473	7,902	1,428
10 その他	572	370	201
投資活動によるキャッシュ・フロー	709,371	2,828,022	2,118,651
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額( :減少)	1,250,000	2,000,000	3,250,000
2 長期借入れによる収入	350,000	2,650,000	2,300,000
3 長期借入金の返済による支出	757,869	895,892	138,023
4 利息の支払額	171,460	211,386	39,925
5 自己株式の取得による支出		72,000	72,000
6 配当金の支払額	99,621	49,801	49,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,928,950	3,420,920	5,349,871
現金及び現金同等物の増減額( :減少)	108,712	30,479	139,191
現金及び現金同等物の期首残高	761,745	653,032	108,712
現金及び現金同等物の期末残高	653,032	683,512	30,479



項目	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は8,200千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 5月1日 至 平成18年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月1日 至 平成19年 4月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 5月1日 至 平成18年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月1日 至 平成19年 4月30日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、税金等調整前当期純損失が528,026千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,666,443千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>_____</p>	<p>減価償却方法の変更 当連結会計年度から法人税法の改正にともない、平成19年 4月 1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更における営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました購買奨励金については、当連結会計年度においては営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「購買奨励金」は10,600千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「副産物収入」(当連結会計年度24,579千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「購買奨励金」(当連結会計年度12,545千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました持分法投資損失については、当連結会計年度においては営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「持分法投資損失」は13,525千円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 18,659,510千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,725,367千円
2 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 30,000千円	2 _____
3 担保に供している資産 工場財団 建物及び構築物 2,391,968千円 機械装置及び運搬具 3,101,180千円 土地 1,111,131千円 有形固定資産のその他 74,352千円 計 6,678,633千円  その他 建物及び構築物 948,451千円 土地 1,706,497千円 計 2,654,949千円  上記に対応する債務 支払手形 151,266千円 短期借入金 3,457,000千円 1年以内返済予定 561,476千円 長期借入金 3,487,151千円 計 7,656,893千円	3 担保に供している資産 工場財団 建物及び構築物 2,774,732千円 機械装置及び運搬具 4,169,331千円 土地 968,769千円 有形固定資産のその他 70,735千円 計 7,983,568千円  その他 建物及び構築物 1,019,065千円 機械装置及び運搬具 23,811千円 土地 1,827,433千円 有形固定資産のその他 14,793千円 計 2,885,105千円  上記に対応する債務 支払手形 151,321千円 短期借入金 4,536,000千円 1年以内返済予定 926,904千円 長期借入金 4,456,547千円 計 10,070,772千円
4 偶発債務 ティアンドエス食品(株)の金融機関借入金に対する債務保証額 10,984千円 仕入取引の担保として差入れた振出手形 101,000千円	4 偶発債務 ティアンドエス食品(株)の金融機関借入金に対する債務保証額 2,901千円 仕入取引の担保として差入れた振出手形 101,000千円
5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 36,628千円 支払手形 375,278千円 設備支払手形 90,492千円	5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 支払手形 271,884千円 設備支払手形 53,211千円
6 発行済株式の種類及び総数 発行済株式数 普通株式 5,075,500株	6 発行済株式の種類及び総数 発行済株式数 普通株式 5,075,500株
7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 100,799株	7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 160,799株

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)																														
1	販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 4,772,660千円 給与・手当 2,425,009千円 賞与引当金繰入額 112,146千円 退職給付費用 71,290千円	1	販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 4,703,927千円 給与・手当 2,392,733千円 賞与引当金繰入額 113,314千円 退職給付費用 98,827千円																													
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 117,932千円 当期製造費用 計 117,932千円	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 156,895千円 当期製造費用 計 156,895千円																													
3	固定資産売却益は、全額機械装置及び運搬具であります。	3	_____																													
4	固定資産売却損は、全額機械装置及び運搬具であります。	4	_____																													
5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,966千円 機械装置及び運搬具 25,016千円 有形固定資産のその他 938千円 撤去費用 4,049千円 計 33,971千円	5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 62,378千円 機械装置及び運搬具 56,787千円 有形固定資産のその他 2,103千円 撤去費用 41,172千円 計 162,442千円																													
6	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	6	_____																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td rowspan="2">新潟県新潟市 (4店舗)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>257,598千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>656千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">新潟県新潟市 (1店舗) 新潟県岩船郡 荒川町(1店舗)</td> <td>有形固定資産の その他</td> <td>5,633千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>63,075千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>820千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>リース資産</td> <td>140,062千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>新潟県新潟市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>10,963千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>新潟県新潟市</td> <td>土地</td> <td>49,216千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については継続的に収支の把握がなされている単位を基礎とし、食品製造事業は包装餅製造用資産及び包装米飯製造用資産にグルーピングし、小売事業は各店舗毎にグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、物件毎にグルーピングしております。</p> <p>その結果、営業活動により損益が継続してマイナスとなっている店舗、収支が継続してマイナスとなっている賃貸資産及び地価の継続的な下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産に関し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(528,026千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は取引事例及び路線価等を勘案した正味売却価額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	店舗	新潟県新潟市 (4店舗)	建物及び構築物	257,598千円	機械装置及び運搬具	656千円	新潟県新潟市 (1店舗) 新潟県岩船郡 荒川町(1店舗)	有形固定資産の その他	5,633千円	土地	63,075千円	無形固定資産	820千円			リース資産	140,062千円	賃貸資産	新潟県新潟市	建物及び構築物	10,963千円	遊休資産	新潟県新潟市	土地	49,216千円		
用途	場所	種類	減損損失																													
店舗	新潟県新潟市 (4店舗)	建物及び構築物	257,598千円																													
		機械装置及び運搬具	656千円																													
	新潟県新潟市 (1店舗) 新潟県岩船郡 荒川町(1店舗)	有形固定資産の その他	5,633千円																													
		土地	63,075千円																													
		無形固定資産	820千円																													
		リース資産	140,062千円																													
賃貸資産	新潟県新潟市	建物及び構築物	10,963千円																													
遊休資産	新潟県新潟市	土地	49,216千円																													

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,075,500			5,075,500

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,799	60,000		160,799

(変動事由の概要)

普通株式の増加60,000株は、全てToSTNeT-2による買取りによるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月28日 定時株主総会	普通株式	49,747	10.00	平成18年4月30日	平成18年7月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,714	10.00	平成19年4月30日	平成19年7月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,318,731千円	現金及び預金勘定	2,329,679千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,665,698千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	1,646,167千円
現金及び現金同等物	653,032千円	現金及び現金同等物	683,512千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)					当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	323,159	153,102	14,761	155,295	機械装置及び運搬具	320,381	189,254	10,803	120,322
有形固定資産のその他	620,681	381,363	125,280	114,037	有形固定資産のその他	455,892	274,786	100,461	80,644
無形固定資産	157,310	61,697	20	95,592	無形固定資産	158,084	93,252		64,831
合計	1,101,150	596,162	140,062	364,924	合計	934,358	557,294	111,265	265,798
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
				171,997千円					157,048千円
				282,557千円					152,455千円
				454,554千円					309,504千円
				89,991千円					48,357千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
				209,285千円					187,651千円
				50,071千円					41,633千円
				146,686千円					140,882千円
				13,926千円					10,687千円
				140,062千円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法としては、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				
				1,507千円					1,507千円
				3,642千円					2,135千円
				5,149千円					3,642千円

(有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年4月30日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	319,779	688,811	369,031
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	その他			
	小計	319,779	688,811	369,031
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	その他			
	小計			
合計		319,779	688,811	369,031

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	116,625

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年4月30日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	336,879	569,821	232,941
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	その他			
	小計	336,879	569,821	232,941
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	その他			
	小計			
合計		336,879	569,821	232,941

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	113,112

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成 17 年 5 月 1 日 至 平成 18 年 4 月 30 日)

及び当連結会計年度(自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当する事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,547,140千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,033,559千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">513,580千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">76,805千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">436,775千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,547,140千円	(2) 年金資産	1,033,559千円	(3) 未積立退職給付債務	513,580千円	(4) 未認識数理計算上の差異	76,805千円	(5) 退職給付引当金	436,775千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,654,507千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,101,997千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">552,509千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">63,766千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">488,742千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,654,507千円	(2) 年金資産	1,101,997千円	(3) 未積立退職給付債務	552,509千円	(4) 未認識数理計算上の差異	63,766千円	(5) 退職給付引当金	488,742千円				
(1) 退職給付債務	1,547,140千円																								
(2) 年金資産	1,033,559千円																								
(3) 未積立退職給付債務	513,580千円																								
(4) 未認識数理計算上の差異	76,805千円																								
(5) 退職給付引当金	436,775千円																								
(1) 退職給付債務	1,654,507千円																								
(2) 年金資産	1,101,997千円																								
(3) 未積立退職給付債務	552,509千円																								
(4) 未認識数理計算上の差異	63,766千円																								
(5) 退職給付引当金	488,742千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">76,728千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">24,452千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">15,499千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,211千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 簡便法による連結子会社の 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,604千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">135,497千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	76,728千円	(2) 利息費用	24,452千円	(3) 期待運用収益	15,499千円	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	12,211千円	(5) 簡便法による連結子会社の 退職給付費用	37,604千円	(6) 退職給付費用	135,497千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">78,566千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">25,492千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16,051千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,864千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 簡便法による連結子会社の 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">64,278千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">165,152千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	78,566千円	(2) 利息費用	25,492千円	(3) 期待運用収益	16,051千円	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	12,864千円	(5) 簡便法による連結子会社の 退職給付費用	64,278千円	(6) 退職給付費用	165,152千円
(1) 勤務費用	76,728千円																								
(2) 利息費用	24,452千円																								
(3) 期待運用収益	15,499千円																								
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	12,211千円																								
(5) 簡便法による連結子会社の 退職給付費用	37,604千円																								
(6) 退職給付費用	135,497千円																								
(1) 勤務費用	78,566千円																								
(2) 利息費用	25,492千円																								
(3) 期待運用収益	16,051千円																								
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	12,864千円																								
(5) 簡便法による連結子会社の 退職給付費用	64,278千円																								
(6) 退職給付費用	165,152千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法 によっております。)</p>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の額の処理年数		(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法 によっております。)</p>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の額の処理年数		(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年				
(1) 割引率	2.0%																								
(2) 期待運用収益率	2.0%																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
(4) 過去勤務債務の額の処理年数																									
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																								
(1) 割引率	2.0%																								
(2) 期待運用収益率	2.0%																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
(4) 過去勤務債務の額の処理年数																									
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																								

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)																																																																										
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">114,495千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,561千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,014千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">13,219千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24,811千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">34,360千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">176,996千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,319千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,839千円</td></tr> <tr><td>関係会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">209,543千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">189,081千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,283千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">806,526千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">497,328千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">309,198千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5,395千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">149,088千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">154,484千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">154,713千円</td></tr> </table>	賞与引当金	114,495千円	未払事業税	5,561千円	未払事業所税	6,014千円	未払社会保険料	13,219千円	投資有価証券評価損	24,811千円	役員退職慰労引当金	34,360千円	退職給付引当金	176,996千円	会員権評価損	19,319千円	貸倒引当金	10,839千円	関係会社繰越欠損金	209,543千円	減損損失	189,081千円	その他	2,283千円	繰延税金資産小計	806,526千円	評価性引当額	497,328千円	繰延税金資産合計	309,198千円	特別償却準備金	5,395千円	その他有価証券評価差額金	149,088千円	繰延税金負債合計	154,484千円	繰延税金資産の純額	154,713千円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">116,283千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,341千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">461千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">14,095千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,230千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,481千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">198,264千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,319千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,114千円</td></tr> <tr><td>関係会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">275,887千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">163,405千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">874,883千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">566,983千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">307,900千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">149千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">94,108千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">94,257千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">213,643千円</td></tr> </table>	賞与引当金	116,283千円	未払事業税	13,341千円	未払事業所税	461千円	未払社会保険料	14,095千円	投資有価証券評価損	26,230千円	役員退職慰労引当金	36,481千円	退職給付引当金	198,264千円	会員権評価損	19,319千円	貸倒引当金	11,114千円	関係会社繰越欠損金	275,887千円	減損損失	163,405千円	繰延税金資産小計	874,883千円	評価性引当額	566,983千円	繰延税金資産合計	307,900千円	特別償却準備金	149千円	その他有価証券評価差額金	94,108千円	繰延税金負債合計	94,257千円	繰延税金資産の純額	213,643千円
賞与引当金	114,495千円																																																																										
未払事業税	5,561千円																																																																										
未払事業所税	6,014千円																																																																										
未払社会保険料	13,219千円																																																																										
投資有価証券評価損	24,811千円																																																																										
役員退職慰労引当金	34,360千円																																																																										
退職給付引当金	176,996千円																																																																										
会員権評価損	19,319千円																																																																										
貸倒引当金	10,839千円																																																																										
関係会社繰越欠損金	209,543千円																																																																										
減損損失	189,081千円																																																																										
その他	2,283千円																																																																										
繰延税金資産小計	806,526千円																																																																										
評価性引当額	497,328千円																																																																										
繰延税金資産合計	309,198千円																																																																										
特別償却準備金	5,395千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	149,088千円																																																																										
繰延税金負債合計	154,484千円																																																																										
繰延税金資産の純額	154,713千円																																																																										
賞与引当金	116,283千円																																																																										
未払事業税	13,341千円																																																																										
未払事業所税	461千円																																																																										
未払社会保険料	14,095千円																																																																										
投資有価証券評価損	26,230千円																																																																										
役員退職慰労引当金	36,481千円																																																																										
退職給付引当金	198,264千円																																																																										
会員権評価損	19,319千円																																																																										
貸倒引当金	11,114千円																																																																										
関係会社繰越欠損金	275,887千円																																																																										
減損損失	163,405千円																																																																										
繰延税金資産小計	874,883千円																																																																										
評価性引当額	566,983千円																																																																										
繰延税金資産合計	307,900千円																																																																										
特別償却準備金	149千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	94,108千円																																																																										
繰延税金負債合計	94,257千円																																																																										
繰延税金資産の純額	213,643千円																																																																										
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.4% (調整) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">29.8%</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">17.7%</td></tr> <tr><td>更正税額等</td><td style="text-align: right;">9.4%</td></tr> <tr><td>関係会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">76.6%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産取崩額</td><td style="text-align: right;">19.3%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">178.0%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">293.6%</td></tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	29.8%	留保金課税額	4.1%	住民税均等割額	17.7%	更正税額等	9.4%	関係会社繰越欠損金	76.6%	繰延税金資産取崩額	19.3%	減損損失	178.0%	持分法投資損失	5.2%	その他	6.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	293.6%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.4% (調整) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">18.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">13.2%</td></tr> <tr><td>関係会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">46.4%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産取崩額</td><td style="text-align: right;">17.8%</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17.9%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">10.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">130.0%</td></tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	18.4%	住民税均等割額	13.2%	関係会社繰越欠損金	46.4%	繰延税金資産取崩額	17.8%	投資有価証券評価損	1.0%	減価償却費	17.9%	持分法投資損失	10.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	130.0%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	29.8%																																																																										
留保金課税額	4.1%																																																																										
住民税均等割額	17.7%																																																																										
更正税額等	9.4%																																																																										
関係会社繰越欠損金	76.6%																																																																										
繰延税金資産取崩額	19.3%																																																																										
減損損失	178.0%																																																																										
持分法投資損失	5.2%																																																																										
その他	6.1%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	293.6%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.4%																																																																										
住民税均等割額	13.2%																																																																										
関係会社繰越欠損金	46.4%																																																																										
繰延税金資産取崩額	17.8%																																																																										
投資有価証券評価損	1.0%																																																																										
減価償却費	17.9%																																																																										
持分法投資損失	10.3%																																																																										
その他	0.3%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	130.0%																																																																										

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

	食品製造事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,870,600	17,690,530	43,561,131		43,561,131
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	25,870,600	17,690,530	43,561,131		43,561,131
営業費用	25,287,580	17,893,415	43,180,996	(98,677)	43,082,318
営業利益又は 営業損失( )	583,020	202,884	380,135	98,677	478,813
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	18,297,557	4,436,486	22,734,043	(248,141)	22,485,902
減価償却費	859,849	119,265	979,115		979,115
減損損失	49,216	478,810	528,026		528,026
資本的支出	827,260	310,363	1,137,623		1,137,623

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品

(1) 食品製造事業.....包装餅・包装米飯等

(2) 小売事業.....食料品・日用雑貨品等

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。なお、この変更にともない、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比較し、資産の金額が食品製造事業49,216千円、小売事業338,747千円少なく計上されています。

当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	食品製造事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,472,749	17,213,548	43,686,298		43,686,298
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	26,472,749	17,213,548	43,686,298		43,686,298
営業費用	25,995,972	17,425,236	43,421,209	(98,280)	43,322,929
営業利益又は 営業損失( )	476,776	211,687	265,089	98,280	363,369
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	21,567,481	4,361,336	25,928,817	(218,044)	25,710,773
減価償却費	1,025,041	127,672	1,152,714		1,152,714
資本的支出	2,286,269	110,244	2,396,513		2,396,513

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品

(1) 食品製造事業.....包装餅・包装米飯等

(2) 小売事業.....食料品・日用雑貨品等

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

及び当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

及び当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

海外売上高がないため、該当する事項はありません。

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	佐藤 功			当社代表取締役社長	(被所有)直接11.4			当社の銀行借入金に対する債務保証	244,450		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社	(有)フジミプランニング	新潟県新潟市	5,000	不動産賃貸業		兼任3人	土地建物の賃貸	土地建物の賃貸	2,240	前受収益	332

- (注) 1 取引金額については、債務保証は債務保証残高を、それ以外は消費税等抜きの金額を記載しております。  
 2 期末残高には、消費税等が含まれた金額を記載しております。  
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 (1) 債務保証は、中小企業基盤整備機構からの借入金に対するものであります。なお、債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。  
 (2) 土地建物の賃貸については、近隣の地代、家賃を参考にして、同等の価額によっております。  
 4 (有)フジミプランニングは、当社専務取締役佐藤豊美、常務取締役佐藤元、取締役加藤仁及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社であります。

当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	佐藤 功			当社代表取締役社長	(被所有)直接10.8			当社の銀行借入金に対する債務保証	155,562		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社	(有)フジミプランニング	新潟県新潟市	5,000	不動産賃貸業		兼任3人	土地建物の賃貸	土地建物の賃貸	4,818	前受収益	665

- (注) 1 取引金額については、債務保証は債務保証残高を、それ以外は消費税等抜きの金額を記載しております。  
 2 期末残高には、消費税等が含まれた金額を記載しております。  
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 (1) 債務保証は、中小企業基盤整備機構からの借入金に対するものであります。なお、債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。  
 (2) 土地建物の賃貸については、近隣の地代、家賃を参考にして、同等の価額によっております。  
 4 (有)フジミプランニングは、当社専務取締役佐藤豊美、常務取締役佐藤元、取締役加藤仁及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社であります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり純資産額	1,590円49銭	1,559円90銭
1株当たり当期純損失金額	83円59銭	8円70銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年4月30日)	当連結会計年度末 (平成19年4月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		7,666,443
普通株式に係る純資産額(千円)		7,666,443
普通株式の発行済株式数(千株)		5,075
普通株式の自己株式数(千株)		160
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)		4,914

## 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
当期純損失(千円)	415,856	42,889
普通株主に帰属しない金額(千円)		
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	( )	( )
普通株式に係る当期純損失(千円)	415,856	42,889
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,974	4,914

## (重要な後発事象)

該当する事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

(食品製造事業)

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成17年5月 1日 至 平成18年4月30日	当連結会計年度 自 平成18年5月 1日 至 平成19年4月30日	前年同期比
食品製造事業	25,611,076	26,029,568	101.6%

(注) 1 金額は、販売価額によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(小売事業)

該当する事項はありません。

## (2) 製品仕入実績

(食品製造事業)

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成17年5月 1日 至 平成18年4月30日	当連結会計年度 自 平成18年5月 1日 至 平成19年4月30日	前年同期比
食品製造事業	560,110	662,233	118.2%

(注) 1 金額は、実際仕入額によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(小売事業)

該当する事項はありません。

## (3) 商品仕入実績

(食品製造事業)

該当する事項はありません。

(小売事業)

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成17年5月 1日 至 平成18年4月30日	当連結会計年度 自 平成18年5月 1日 至 平成19年4月30日	前年同期比
小売事業	13,798,561	13,298,308	96.4%

(注) 1 金額は、実際仕入額によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 受注実績

(食品製造事業)

受注見込による生産方式をとっておりますので、受注高ならびに受注残高について記載すべき事項はありません。

(小売事業)

該当する事項はありません。

## (5) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
	自 平成17年5月 1日 至 平成18年4月30日	自 平成18年5月 1日 至 平成19年4月30日	
食品製造事業	25,870,600	26,472,749	102.3%
小 売 事 業	17,690,530	17,213,548	97.3%
合 計	43,561,131	43,686,298	100.3%

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売先実績に対する割合は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売実績	割合	販売実績	割合
三 菱 商 事 (株)	6,354,509	14.6%	6,710,473	15.4%
加 藤 産 業 (株)	6,118,499	14.0%	6,690,307	15.3%

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. 財務諸表等

## (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(資産の部)					
流動資産	8,635,597	42.8	10,901,355	46.6	2,265,757
1 現金及び預金	1,694,039		1,720,750		26,711
2 受取手形	245,644		12,324		233,320
3 売掛金	3,347,372		4,222,635		875,262
4 製品	1,345,844		1,299,737		46,107
5 原材料	1,434,946		2,921,975		1,487,028
6 仕掛品	355,441		346,761		8,679
7 貯蔵品	66,550		79,924		13,373
8 前払費用	21,681		26,084		4,403
9 繰延税金資産	115,151		117,745		2,593
10 その他	11,923		157,116		145,192
貸倒引当金	3,000		3,700		700
固定資産	11,527,428	57.2	12,502,870	53.4	975,441
1 有形固定資産	10,455,041	51.9	11,544,258	49.3	1,089,217
(1) 建物	2,721,909		3,137,622		415,712
(2) 構築物	173,281		219,935		46,654
(3) 機械装置	3,101,180		4,193,142		1,091,962
(4) 車輛運搬具	12,132		18,780		6,648
(5) 工具器具備品	80,292		94,558		14,266
(6) 土地	3,847,235		3,847,235		0
(7) 建設仮勘定	519,008		32,982		486,026
2 無形固定資産	9,690	0.0	9,631	0.0	59
(1) 借地権	243		243		0
(2) ソフトウェア	173		114		59
(3) 電話加入権	9,274		9,274		0
3 投資その他の資産	1,062,696	5.3	948,980	4.1	113,715
(1) 投資有価証券	805,436		682,933		122,503
(2) 関係会社株式	64,000		10,001		53,999
(3) 出資金	6,600		6,600		0
(4) 長期前払費用	4,874		4,276		598
(5) 繰延税金資産	39,562		95,898		56,336
(6) 会員権	34,635		34,635		0
(7) その他	145,417		148,445		3,027
貸倒引当金	23,830		23,810		20
関係会社投資損失 引当金	14,000		10,000		4,000
資産合計	20,163,026	100.0	23,404,226	100.0	3,241,199

区分	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(負債の部)					
流動負債	8,126,980	40.3	10,051,472	42.9	1,924,492
1 支払手形	1,112,083		893,192		218,890
2 買掛金	291,765		305,156		13,390
3 短期借入金	4,000,000		5,900,000		1,900,000
4 1年以内返済予定 長期借入金	511,640		986,106		474,466
5 未払金	1,000,378		1,180,902		180,523
6 未払費用	239,790		284,212		44,422
7 未払法人税等	85,000		70,000		15,000
8 未払消費税等	184,678				184,678
9 預り金	35,626		48,218		12,591
10 前受収益	14,449		14,051		397
11 賞与引当金	234,283		239,261		4,978
12 役員賞与引当金			8,200		8,200
13 設備支払手形	417,283		122,169		295,113
固定負債	4,022,044	20.0	5,606,883	24.0	1,584,838
1 長期借入金	2,732,124		4,156,618		1,424,494
2 退職給付引当金	395,263		426,200		30,936
3 役員退職慰労引当金	85,049		90,299		5,250
4 債務保証損失引当金	676,685		127,049		5,872
5 預り保証金	132,922		806,715		130,030
負債合計	12,149,025	60.3	15,658,355	66.9	3,509,330
(資本の部)					
資本金	543,775	2.7			
資本剰余金	506,000	2.5			
1 資本準備金	506,000				
利益剰余金	6,842,106	33.9			
1 利益準備金	135,943				
2 任意積立金	6,988,803				
(1) 特別償却準備金	18,803				
(2) 別途積立金	6,970,000				
3 当期末処理損失	282,640				
その他有価証券評価差額金	219,942	1.1			
自己株式	97,822	0.5			
資本合計	8,014,001	39.7			
負債資本合計	20,163,026	100.0			
(純資産の部)					
株主資本			7,607,037	32.5	
1 資本金			543,775	2.3	
2 資本剰余金			506,000	2.2	
(1) 資本準備金			506,000		
3 利益剰余金			6,727,085	28.7	
(1) 利益準備金			135,943		
(2) その他利益剰余金			6,591,141		
特別償却準備金			219		
別途積立金			6,620,000		
繰越利益剰余金			29,078		
4 自己株式			169,822	0.7	
評価・換算差額等			138,832	0.6	
1 その他有価証券評価 差額金			138,832		
純資産合計			7,745,870	33.1	
負債純資産合計			23,404,226	100.0	

## (2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		対前年比
	金額(千円)	百分比 (%)	増減(千円)	百分比 (%)	増減(千円)
売上高	25,870,600	100.0	26,472,749	100.0	602,148
売上原価	16,537,389	63.9	17,288,437	65.3	751,047
1 製品期首たな卸高	1,373,801		1,345,844		27,956
2 当期製品製造原価	16,000,476		16,614,018		613,541
3 当期製品仕入高	560,110		662,233		102,122
合計	17,934,389		18,622,096		687,706
4 他勘定振替高	51,155		33,922		17,233
5 製品期末たな卸高	1,345,844		1,299,737		46,107
売上総利益	9,333,211	36.1	9,184,312	34.7	148,898
販売費及び一般管理費	8,750,190	33.8	8,707,535	32.9	42,654
1 販売促進費	4,760,468		4,693,990		66,478
2 広告宣伝費	932,175		879,206		52,969
3 発送配達費	902,126		912,439		10,312
4 販売手数料	352,785		356,864		4,078
5 保管料	133,795		137,151		3,355
6 接待交際費	70,323		65,386		4,936
7 旅費交通費	82,934		59,355		23,579
8 貸倒引当金繰入額			700		700
9 給与・手当	439,698		440,187		488
10 賞与	99,781		128,993		29,211
11 役員報酬	181,540		182,400		860
12 賞与引当金繰入額	64,555		66,259		1,704
13 役員賞与引当金繰入額			8,200		8,200
14 役員退職慰労引当金繰入額	5,250		5,250		0
15 退職給付費用	33,686		34,548		862
16 福利厚生費	97,221		117,679		20,458
17 地代・家賃	99,306		96,837		2,469
18 租税公課	50,303		41,941		8,362
19 減価償却費	17,752		11,871		5,881
20 研究開発費	117,932		156,895		38,963
21 雑費	308,550		311,379		2,829
営業利益	583,020	2.3	476,776	1.8	106,243
営業外収益	251,653	0.9	255,618	1.0	3,964
1 受取利息	503		2,199		1,695
2 受取配当金	5,946		6,865		918
3 賃貸料	131,908		134,701		2,793
4 購買奨励金	29,496				29,496
5 その他	83,799		111,852		28,053
営業外費用	237,493	0.9	270,396	1.0	32,902
1 支払利息	147,914		178,943		31,029
2 賃貸資産関係費	62,991		59,312		3,679
3 その他	26,588		32,140		5,552
経常利益	597,180	2.3	461,998	1.8	135,181

区分	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		対前年比
	金額(千円)	百分比 (%)	増減(千円)	百分比 (%)	増減(千円)
特別利益	35	0.0		0.0	35
1 固定資産売却益	35				35
特別損失	613,737	2.4	342,086	1.3	271,650
1 固定資産売却損	143				143
2 固定資産除却損	31,807		158,544		126,737
3 減損損失	60,179				60,179
4 投資有価証券評価損	11,743		3,512		8,231
5 関係会社投資損失 引当金繰入額	4,000				4,000
6 関係会社株式評価損			49,999		49,999
7 債務保証損失引当金 繰入額	505,863		130,030		375,833
税引前当期純利益又は当 期純損失( )	16,522	0.1	119,912	0.5	136,434
法人税、住民税 及び事業税	298,993		189,135		109,858
法人税等調整額	10,769		3,949		14,718
当期純損失	326,285	1.3	65,274	0.2	261,011
前期繰越利益	43,644				
当期末処理損失	282,640				

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

区分	前事業年度 (平成18年7月28日)	
	金額(千円)	
当期末処理損失		282,640
任意積立金取崩額		
特別償却準備金取崩額	10,843	
別途積立金取崩額	350,000	360,843
合計		78,202
利益処分額		
1 配当金	49,747	49,747
次期繰越利益		28,455

(注) 括弧内の日付は株主総会承認年月日であります。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年4月30日残高(千円)	543,775	506,000	506,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			
特別償却準備金取崩額 (注)			
別途積立金取崩額 (注)			
当期純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年4月30日残高(千円)	543,775	506,000	506,000

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年4月30日残高(千円)	135,943	18,803	6,970,000	282,640	6,842,106
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)				49,747	49,747
特別償却準備金取崩額 (注)		18,583		18,583	
別途積立金取崩額 (注)			350,000	350,000	
当期純損失				65,274	65,274
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		18,583	350,000	253,562	115,021
平成19年4月30日残高(千円)	135,943	219	6,620,000	29,078	6,727,085

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年4月30日残高(千円)	97,822	7,794,058	219,942	219,942	8,014,001
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)		49,747			49,747
特別償却準備金取崩額 (注)					
別途積立金取崩額 (注)					
当期純損失		65,274			65,274
自己株式の取得	72,000	72,000			72,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			81,110	81,110	81,110
事業年度中の変動額合計(千円)	72,000	187,021	81,110	81,110	268,131
平成19年4月30日残高(千円)	169,822	7,607,037	138,832	138,832	7,745,870

(注)平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は、全 部資本直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は、全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は、移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料 月次総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(建物附属設 備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15～38年 機械装置 9～12年 (2) 無形固定資産(自社利用ソフト ウェア) 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産(自社利用ソフト ウェア) 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しており ます。 (2) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備 えるため、関係会社の財政状態等を 勘案し、その必要額を計上しており ます。 (3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、 支給見込額を基準として計上してお ります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 関係会社投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により、それぞれ発生の翌期から処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は8,200千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、税引前当期純損失が60,179千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,745,870千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>減価償却方法の変更 当事業年度から法人税法の改正にともない、平成19年 4月 1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更における営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
<p>1 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました購買奨励金については、当事業年度においては営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「購買奨励金」は10,600千円であります。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「副産物収入」(当事業年度24,579千円)は営業外収益の総額の100分10以下となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 前事業年度において区分掲記しておりました「購買奨励金」(当事業年度12,545千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年4月30日)	当事業年度 (平成19年4月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 18,152,027千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,130,541千円
2 担保に供している資産 工場財団 建物 2,242,716千円 構築物 149,252千円 機械装置 3,101,180千円 工具器具備品 74,352千円 土地 1,111,131千円 計 6,678,633千円 その他 建物 280,772千円 構築物 18,687千円 土地 1,706,497千円 計 2,005,957千円 上記に対応する債務 支払手形 151,266千円 短期借入金 3,457,000千円 1年以内返済予定長期借入金 511,640千円 長期借入金 2,732,124千円 計 6,852,030千円	2 担保に供している資産 工場財団 建物 2,584,948千円 構築物 189,784千円 機械装置 4,169,331千円 工具器具備品 70,735千円 土地 968,769千円 計 7,983,568千円 その他 建物 368,607千円 構築物 25,704千円 機械装置 23,811千円 工具器具備品 14,793千円 土地 1,827,433千円 計 2,260,351千円 上記に対応する債務 支払手形 151,321千円 短期借入金 4,536,000千円 1年以内返済予定長期借入金 824,906千円 長期借入金 3,803,518千円 計 9,315,745千円
3 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 16,300,000株 発行済株式数 普通株式 5,075,500株	3 _____
4 偶発債務 金融機関借入金に対する債務保証額 (株)パワーズフジミ 225,080千円 ティアンドエス食品(株) 10,984千円 計 236,064千円 仕入取引の担保として差し入れた振出手形 101,000千円	4 偶発債務 金融機関借入金に対する債務保証額 (株)パワーズフジミ 504,961千円 ティアンドエス食品(株) 2,901千円 計 507,862千円 仕入取引の担保として差し入れた振出手形 101,000千円
5 自己株式の保有数 普通株式 100,799株	5 _____
6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、219,942千円であります。	6 _____
7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。 受取手形 36,628千円 支払手形 375,278千円 設備支払手形 90,492千円	7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。 支払手形 271,884千円 設備支払手形 53,211千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																												
<p>1 他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">27,769千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">17,121千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,203千円</td></tr> <tr><td>接待交際費</td><td style="text-align: right;">2,748千円</td></tr> <tr><td>営業外費用その他</td><td style="text-align: right;">2,311千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">51,155千円</td></tr> </table>	販売促進費	27,769千円	広告宣伝費	17,121千円	研究開発費	1,203千円	接待交際費	2,748千円	営業外費用その他	2,311千円	計	51,155千円	<p>1 他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">26,592千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,382千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,482千円</td></tr> <tr><td>接待交際費</td><td style="text-align: right;">1,925千円</td></tr> <tr><td>営業外費用その他</td><td style="text-align: right;">1,539千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">33,922千円</td></tr> </table>	販売促進費	26,592千円	広告宣伝費	2,382千円	研究開発費	1,482千円	接待交際費	1,925千円	営業外費用その他	1,539千円	計	33,922千円				
販売促進費	27,769千円																												
広告宣伝費	17,121千円																												
研究開発費	1,203千円																												
接待交際費	2,748千円																												
営業外費用その他	2,311千円																												
計	51,155千円																												
販売促進費	26,592千円																												
広告宣伝費	2,382千円																												
研究開発費	1,482千円																												
接待交際費	1,925千円																												
営業外費用その他	1,539千円																												
計	33,922千円																												
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">117,932千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;"></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">117,932千円</td></tr> </table>	一般管理費	117,932千円	当期製造費用		計	117,932千円	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">156,895千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;"></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">156,895千円</td></tr> </table>	一般管理費	156,895千円	当期製造費用		計	156,895千円																
一般管理費	117,932千円																												
当期製造費用																													
計	117,932千円																												
一般管理費	156,895千円																												
当期製造費用																													
計	156,895千円																												
3 固定資産売却益は、全額車輛運搬具であります。	3 _____																												
4 固定資産売却損は、全額機械装置であります。	4 _____																												
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,743千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">145千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">24,742千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">273千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">851千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">4,049千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">31,807千円</td></tr> </table>	建物	1,743千円	構築物	145千円	機械装置	24,742千円	車輛運搬具	273千円	工具器具備品	851千円	撤去費用	4,049千円	計	31,807千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">58,801千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,914千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">55,750千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">1,037千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,698千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">38,342千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">158,544千円</td></tr> </table>	建物	58,801千円	構築物	2,914千円	機械装置	55,750千円	車輛運搬具	1,037千円	工具器具備品	1,698千円	撤去費用	38,342千円	計	158,544千円
建物	1,743千円																												
構築物	145千円																												
機械装置	24,742千円																												
車輛運搬具	273千円																												
工具器具備品	851千円																												
撤去費用	4,049千円																												
計	31,807千円																												
建物	58,801千円																												
構築物	2,914千円																												
機械装置	55,750千円																												
車輛運搬具	1,037千円																												
工具器具備品	1,698千円																												
撤去費用	38,342千円																												
計	158,544千円																												
<p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産</td> <td rowspan="2">新潟県新潟市</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,567千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">395千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>新潟県新潟市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">49,216千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用資産については継続的に収支の把握がなされている単位を基礎とし、包装餅製造用資産及び包装米飯製造用資産にグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、物件毎にグルーピングしております。</p> <p>その結果、事業用資産については減損の兆候はありませんでしたが、収支が継続してマイナスとなっている賃貸資産及び地価の継続的な下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産に関し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,179千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを3%で割引いた使用価値で算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、取引事例及び路線価等を勘案した正味売却価額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	賃貸資産	新潟県新潟市	建物	10,567千円	構築物	395千円	遊休資産	新潟県新潟市	土地	49,216千円	6 _____														
用途	場所	種類	減損損失																										
賃貸資産	新潟県新潟市	建物	10,567千円																										
		構築物	395千円																										
遊休資産	新潟県新潟市	土地	49,216千円																										

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	100,799	60,000		160,799

(変動事由の概要)

普通株式の増加60,000株は、全てToSTNeT-2による買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)				当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車輛運搬具	7,287	4,786	2,500	車輛運搬具	4,056	2,636	1,419
機械装置	88,472	38,986	49,486	機械装置	88,472	51,625	36,847
工具器具備品	95,384	55,545	39,838	工具器具備品	78,716	47,963	30,752
ソフトウェア	121,771	50,414	71,356	ソフトウェア	121,771	75,358	46,413
合計	312,915	149,733	163,181	合計	293,017	177,583	115,433
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 55,817千円				1年内 50,831千円			
1年超 110,600千円				1年超 67,736千円			
合計 166,417千円				合計 118,567千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 59,947千円				支払リース料 62,283千円			
減価償却費相当額 56,687千円				減価償却費相当額 58,708千円			
支払利息相当額 3,579千円				支払利息相当額 3,415千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法により算定しております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年4月30日)及び当事業年度(平成19年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年4月30日)	当事業年度 (平成19年4月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 94,650千円	賞与引当金 96,661千円
未払事業税 5,561千円	未払事業税 7,319千円
未払事業所税 456千円	未払事業所税 461千円
未払社会保険料 10,988千円	未払社会保険料 11,806千円
投資有価証券評価損 24,811千円	投資有価証券評価損 26,230千円
役員退職慰労引当金 34,360千円	役員退職慰労引当金 36,481千円
退職給付引当金 159,686千円	退職給付引当金 172,184千円
会員権評価損 19,319千円	関係会社株式評価損 21,815千円
関係会社投資損失引当金 5,656千円	会員権評価損 19,319千円
貸倒引当金 10,839千円	関係会社投資損失引当金 4,040千円
債務保証損失引当金 273,380千円	貸倒引当金 11,114千円
減損損失 24,014千円	債務保証損失引当金 325,913千円
その他 2,283千円	減損損失 23,742千円
繰延税金資産小計 666,007千円	繰延税金資産小計 757,091千円
評価性引当額 356,809千円	評価性引当額 449,190千円
繰延税金資産合計 309,198千円	繰延税金資産合計 307,900千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却準備金 5,395千円	特別償却準備金 149千円
その他有価証券評価差額金 149,088千円	その他有価証券評価差額金 94,108千円
繰延税金負債合計 154,484千円	繰延税金負債合計 94,257千円
繰延税金資産の純額 154,713千円	繰延税金資産の純額 213,643千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4 %	法定実効税率 40.4 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 187.9 %	交際費等永久に損金に算入されない項目 24.6 %
留保金課税額 26.4 %	住民税均等割額 15.3 %
住民税均等割額 110.9 %	繰延税金資産取崩額 13.7 %
更正税額等 59.9 %	投資有価証券評価損 1.2 %
繰延税金資産取崩額 138.7 %	関係会社株式評価損 16.8 %
関係会社投資損失引当金繰入額 9.8 %	債務保証損失引当金繰入額 43.8 %
債務保証損失引当金繰入額 1,236.9 %	その他 1.4 %
減損損失 145.4 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 154.4 %
その他 0.6 %	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 1,874.9 %	

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり純資産額	1,610円95銭	1,576円06銭
1株当たり当期純損失金額	65円59銭	13円25銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成18年4月30日)	当事業年度末 (平成19年4月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		7,745,870
普通株式に係る純資産額(千円)		7,745,870
普通株式の発行済株式数(千株)		5,075
普通株式の自己株式数(千株)		160
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)		4,914

## 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
当期純損失(千円)	326,285	65,274
普通株主に帰属しない金額(千円)		
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	( )	( )
普通株式に係る当期純損失(千円)	326,285	65,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,974	4,927

7. その他

役員の異動

(1)代表者の異動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の異動(平成19年7月27日付予定)

昇任取締役候補

常務取締役管理本部長 笠原 康司 (現 取締役管理本部長)

新任監査役候補

監査役 遠山 正

(注)新任監査役候補者 遠山 正氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。